

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 オーデリック株式会社  
コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆

TEL 03-3332-1111  
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,437	20.7	4,558	80.5	4,633	78.0	2,770	80.8
25年3月期	30,178	20.1	2,525	121.0	2,602	119.4	1,532	29.7

(注) 包括利益 26年3月期 2,827百万円 (74.8%) 25年3月期 1,617百万円 (32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	459.95	459.86	14.5	16.1	12.5
25年3月期	254.35	—	8.9	10.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,314	20,286	66.9	3,365.90
25年3月期	27,105	17,998	66.4	2,987.18

(参考) 自己資本 26年3月期 20,275百万円 25年3月期 17,994百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,005	△619	△472	5,898
25年3月期	2,017	△706	△218	4,984

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	301	19.7	1.7
26年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	361	21.7	3.1
27年3月期(予想)	—	40.00	—	60.00	100.00		21.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	1.8	1,850	2.8	1,900	3.8	1,150	2.7	190.91
通期	36,600	0.5	4,600	0.9	4,700	1.4	2,800	1.1	464.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,611,000 株	25年3月期	7,611,000 株
26年3月期	1,587,203 株	25年3月期	1,587,128 株
26年3月期	6,023,870 株	25年3月期	6,024,020 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,388	21.2	4,193	73.9	4,298	68.8	2,583	69.4
25年3月期	29,194	20.6	2,411	177.5	2,547	171.6	1,525	61.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	428.94	428.85
25年3月期	253.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
26年3月期	29,180	19,690	67.5	3,267.88			
25年3月期	25,894	17,497	67.6	2,904.65			

(参考) 自己資本 26年3月期 19,685百万円 25年3月期 17,497百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策などを背景に円安・株価上昇が進行し、企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましても、住宅ローン低金利の継続や所得環境の改善に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、平成25年度の新設住宅着工戸数は前期比10.6%増の987千戸と堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、消費税率引き上げ前の需要増が見込まれる住宅市場向け及び営業を強化しております店舗・施設市場向けに、価格と機能を追及したLED新製品を多数発売、受注の獲得に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,437百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益4,558百万円(前年同期比80.5%増)、経常利益4,633百万円(前年同期比78.0%増)、当期純利益2,770百万円(前年同期比80.8%増)となりました。

当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

#### (LED照明器具)

LED照明器具につきましては、2千点を超える新製品を発売し、住宅及び店舗・商業施設の新設やリニューアル物件に対して、積極的にLED照明器具の提案を進めてまいりました。

LED照明器具の本格的な普及に伴い販売価格の低下が進んだものの、販売数の大幅な増加により、売上高は前年同期に比べ73.3%増の26,052百万円となり、売上高に占めるLED照明器具の比率は前年同期の49.8%から71.5%へと高まりました。

#### (蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、LED照明器具の大幅増加の影響により縮小が続いており、売上高は前年同期に比べ46.0%減の5,055百万円となりました。

#### (白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、LED化促進のため、カタログ掲載も一部に限定しての展開となった結果、売上高は前年同期に比べ28.5%減の2,067百万円となり、売上高に占める白熱灯照明器具の比率は前年同期の9.6%から5.7%にまで縮小いたしました。

#### (高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、高圧放電灯照明器具の販売はLEDへのシフトにより販売が減少しているものの、商業施設物件や街路灯・トンネル照明といった屋外物件受注の増加等により特注照明器具の出荷が増えた結果、売上高は前年同期に比べ12.9%増の3,262百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、景気の緩やかな持ち直しが続く見込まれるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、新設住宅着工戸数の減少が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは主力の住宅市場向けにおいてはLED照明器具のラインナップをさらに強化することでシェアアップを図るとともに、非住宅市場向けにおいては、店舗向け専用のLED照明器具カタログなどにより営業攻勢を強め、収益の維持拡大を図っていく考えであります。

以上により、次期の業績につきましては売上高36,600百万円、営業利益4,600百万円、経常利益4,700百万円、当期純利益2,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、30,314百万円となり前年同期に比べ3,209百万円(11.8%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加513百万円、受取手形及び売掛金の増加1,776百万円、原材料及び貯蔵品の増加357百万円等によるものであります。負債合計は、10,028百万円となり前年同期に比べ921百万円(10.1%増)の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加338百万円、退職給付に係る負債の増加308百万円等によるものであります。純資産合計は、20,286百万円となり前年同期に比べ2,287百万円(12.7%増)の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,318百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は66.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,005百万円増加し、投資活動により619百万円減少し、財務活動により472百万円減少いたしました。

この結果、資金は913百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は5,898百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,005百万円(前年同期は2,017百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,629百万円、減価償却費700百万円、退職給付に係る負債の増加126百万円等による資金の増加に対して、売上債権の増加1,776百万円、たな卸資産の増加398百万円、法人税等の支払額1,589百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は619百万円(前年同期は706百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産取得による支出537百万円及び無形固定資産の取得による支出93百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は472百万円(前年同期は218百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出447百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出20百万円等による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	69.9%	67.8%	68.9%	66.4%	66.9%
時価ベースの自己資本比率	16.3%	29.0%	28.1%	78.8%	55.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0%	2.5%	—	1.2%	1.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	673.0倍	1,416.2倍	—	3,495.7倍	322.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と、株主のみなさまに対する適切な利益還元を経営の重要課題として認識し、業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当60円を実施し、中間配当40円を加え、年間1株当たり100円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当期と同様、中間配当40円、期末配当60円、年間配当金として1株当たり100円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実施する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、今般、平成27年3月期からの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。同計画において、平成29年3月期の業績目標として、連結売上高400億円、営業利益52億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画において、以下の4点を成長戦略として設定し、目標達成に向けた各種施策を実行してまいります。

① LED照明のさらなる進化

当期において売上比率が7割まで達したLED照明について、今後も引き続き開発を強化し、さまざまな生活シーンに対応できるラインナップを取り揃え、質の高い「あかり」の提案を進めてまいります。

② リプレース需要の取り込み

当社グループが主力としております住宅市場における売上の維持・拡大に向け、住宅リフォームやマンションリニューアルといった分野に対応する製品ラインナップ充実と、営業攻勢を強めてまいります。

③ 店舗・商業施設分野の増販

現時点において非住宅向けの販売比率は約3割にとどまっておりますが、店舗・施設用のLED照明器具カタログのラインナップ拡充、オリジナルのLEDランプ拡販等の施策を推進し、非住宅向けの販売比率を高めてまいります。

④ 海外への展開開始

ASEANを中心としたアジア各国への展開をさらに積極化させ、ローカルパートナーとの協業体制を確立、営業活動を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,385,760	5,899,752
受取手形及び売掛金	6,227,857	8,004,803
商品及び製品	4,743,662	4,793,590
仕掛品	357,151	347,887
原材料及び貯蔵品	1,101,924	1,459,578
繰延税金資産	318,519	368,642
その他	247,021	247,713
貸倒引当金	△2,512	△2,362
流動資産合計	18,379,385	21,119,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,995,811	11,108,064
減価償却累計額	△7,145,173	△7,382,509
建物及び構築物（純額）	3,850,638	3,725,554
機械装置及び運搬具	2,023,265	2,074,245
減価償却累計額	△1,930,857	△1,944,559
機械装置及び運搬具（純額）	92,407	129,686
土地	2,097,911	2,135,946
リース資産	174,424	89,346
減価償却累計額	△122,153	△55,634
リース資産（純額）	52,271	33,711
建設仮勘定	24,602	3,265
その他	3,070,715	3,131,583
減価償却累計額	△2,751,419	△2,815,103
その他（純額）	319,295	316,480
有形固定資産合計	6,437,125	6,344,645
無形固定資産	1,125,730	1,157,716
投資その他の資産		
投資有価証券	855,750	908,041
繰延税金資産	118,159	167,909
退職給付に係る資産	-	36,843
その他	204,386	589,614
貸倒引当金	△15,410	△9,792
投資その他の資産合計	1,162,887	1,692,617
固定資産合計	8,725,743	9,194,979
資産合計	27,105,129	30,314,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,902	1,812,763
電子記録債務	2,297,557	2,212,934
短期借入金	4,296	4,296
リース債務	19,487	15,560
未払法人税等	1,007,716	1,346,516
賞与引当金	426,826	526,392
役員賞与引当金	52,500	76,500
その他	1,646,761	1,902,816
流動負債合計	7,314,047	7,897,780
固定負債		
長期借入金	19,730	15,434
リース債務	35,396	19,836
退職給付引当金	718,952	-
役員退職慰労引当金	133,007	-
退職給付に係る負債	-	1,027,634
その他	885,020	1,067,409
固定負債合計	1,792,107	2,130,314
負債合計	9,106,155	10,028,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	13,190,517	15,509,424
自己株式	△1,393,998	△1,394,211
株主資本合計	17,792,674	20,111,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,733	257,659
退職給付に係る調整累計額	-	△93,506
その他の包括利益累計額合計	201,733	164,152
新株予約権	-	5,073
少数株主持分	4,566	5,894
純資産合計	17,998,973	20,286,488
負債純資産合計	27,105,129	30,314,583



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,178,281	36,437,536
売上原価	19,077,643	23,257,548
売上総利益	11,100,637	13,179,987
販売費及び一般管理費	8,575,532	8,621,520
営業利益	2,525,105	4,558,467
営業外収益		
受取利息	12,575	15,708
受取配当金	22,067	27,339
受取賃貸料	12,399	12,045
貸倒引当金戻入額	3,358	466
その他	40,764	34,840
営業外収益合計	91,164	90,400
営業外費用		
支払利息	6,193	6,394
為替差損	-	3,844
その他	7,729	5,468
営業外費用合計	13,923	15,707
経常利益	2,602,347	4,633,159
特別利益		
投資有価証券売却益	7,058	4,894
特別利益合計	7,058	4,894
特別損失		
固定資産売却損	6,948	-
固定資産除却損	26,461	8,911
投資有価証券売却損	3,544	-
特別損失合計	36,954	8,911
税金等調整前当期純利益	2,572,451	4,629,142
法人税、住民税及び事業税	1,178,437	1,908,493
法人税等調整額	△138,482	△51,377
法人税等合計	1,039,954	1,857,116
少数株主損益調整前当期純利益	1,532,496	2,772,025
少数株主利益	288	1,327
当期純利益	1,532,207	2,770,697

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,532,496	2,772,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,403	55,925
その他の包括利益合計	85,403	55,925
包括利益	1,617,899	2,827,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,617,611	2,826,623
少数株主に係る包括利益	288	1,327

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	11,839,033	△1,393,403	16,441,785
当期変動額					
剰余金の配当			△180,723		△180,723
当期純利益			1,532,207		1,532,207
自己株式の取得				△595	△595
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,351,484	△595	1,350,888
当期末残高	3,105,500	2,890,655	13,190,517	△1,393,998	17,792,674

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	116,330	-	116,330	-	4,277	16,562,393
当期変動額						
剰余金の配当						△180,723
当期純利益						1,532,207
自己株式の取得						△595
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	85,403	-	85,403	-	288	85,691
当期変動額合計	85,403	-	85,403	-	288	1,436,580
当期末残高	201,733	-	201,733	-	4,566	17,998,973

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	13,190,517	△1,393,998	17,792,674
当期変動額					
剰余金の配当			△451,790		△451,790
当期純利益			2,770,697		2,770,697
自己株式の取得				△212	△212
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,318,907	△212	2,318,695
当期末残高	3,105,500	2,890,655	15,509,424	△1,394,211	20,111,369

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	201,733	-	201,733	-	4,566	17,998,973
当期変動額						
剰余金の配当						△451,790
当期純利益						2,770,697
自己株式の取得						△212
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	55,925	△93,506	△37,581	5,073	1,327	△31,180
当期変動額合計	55,925	△93,506	△37,581	5,073	1,327	2,287,514
当期末残高	257,659	△93,506	164,152	5,073	5,894	20,286,488

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,572,451	4,629,142
減価償却費	670,363	700,336
受取利息及び受取配当金	△34,642	△43,047
支払利息	6,193	6,394
固定資産売却損益 (△は益)	6,948	-
固定資産除却損	26,461	8,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,514	△4,894
売上債権の増減額 (△は増加)	△795,281	△1,776,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,082,098	△398,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,580	△5,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	492,237	5,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145,614	△718,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	845,503
その他	645,532	310,660
小計	2,644,685	3,558,034
利息及び配当金の受取額	34,611	42,995
利息の支払額	△577	△6,211
法人税等の支払額	△661,285	△1,589,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017,434	2,005,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	△622,608	△537,476
有形固定資産の売却による収入	96	-
無形固定資産の取得による支出	△22,732	△93,481
投資有価証券の売却による収入	39,142	11,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,102	△619,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,296	△4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,640	△20,875
配当金の支払額	△180,255	△447,202
自己株式の取得による支出	△595	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,787	△472,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,092,544	913,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,892,211	4,984,756
現金及び現金同等物の期末残高	4,984,756	5,898,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,027,634千円及び退職給付に係る資産が36,843千円計上されております。また、繰延税金資産が9,319千円増加、繰延税金負債が42,460千円減少及びその他の包括利益累計額が93,506千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,987.18円	3,365.90円
1株当たり当期純利益金額	254.35円	459.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	459.86円

(注) 1. 前連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,532,207	2,770,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,532,207	2,770,697
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,020	6,023,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,170
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,998,973	20,286,488
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,566	10,967
(うち新株予約権(千円))	(—)	(5,073)
(うち少数株主持分(千円))	(4,566)	(5,894)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,994,407	20,275,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,023,872	6,023,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成26年6月27日付予定）

(1) 新任監査役候補

監査役 石久保 善之（現 公認会計士）

(2) 退任予定監査役

監査役 原田 忠昭

（注）新任監査役候補者 石久保 善之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。